

所管課	危機管理課									
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策					
	第4章 安全安心都市		04 防災		02 災害による被害の拡大を防止する					
事業：防災管理事業							整理番号 0451			
目的	災害発生時に、迅速かつ効率的に対応することを目的に、必要物資の備蓄や防災設備の整備・点検を実施する。									
目標	食糧や生活必需品、防災資機材等の備蓄の更新や整備、また、緊急時通信機器や防災資機材等の保守点検を継続的に行う。									
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		83,297		コスト情報・評価	総コスト(千円)	91,742	総合評価 <b>A</b> 評価理由 河内長野市地域防災計画の災害予防対策どおりにおおむね取り組んでおり、また災害時協定により応急対策を講じているため。	妥当性	A
	財源内訳	一般財源	8,997			事業費	83,297		効率性	A
		国府支出金	0			人件費	8,247		有効性	A
		地方債	74,300			公債費	198			
		その他特定財源	0			一人あたり(円)	821			
				世帯あたり(円)	1,941					
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	災害対策基本法第5条により、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するための責務を果たしている。					
今後の方向性	食糧、生活必需品等の備蓄・調達品目は、避難行動要支援者に十分配慮して選定するとともに、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点や、アレルギー対応等にも十分配慮する。 備蓄倉庫への備蓄物資の充実を図るために計画立てた備蓄物資の確保。 移動系防災行政無線の整備。									

事業優先順位	1 細事業：防災設備管理事業							整理番号	03		
目的	迅速で正確な防災広報が出来るように防災無線等の配置を行い、平常時を含めて有効的な情報伝達を行う。また、防災設備・備品の適切な管理を行う。										
目標	防災行政無線や土石流監視システムの保守点検、公共施設に設置しているAEDの計画的な設置及び定期的な保守点検を行う。										
事業実施主体	直営	事業開始年	平成元年度	根拠法令	災害対策基本法第5条						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		82,175	72,610	9,565	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		87,692	78,251	9,441
	財源内訳	一般財源	7,875	7,116	759		事業費	82,175	72,610	9,565	
		国府支出金	0	14,600	-14,600		人件費	5,337	5,641	-304	
		地方債	74,300	50,800	23,500		公債費	180	0	180	
		その他特定財源	0	94	-94		一人あたり(円)	785	693	92	
			0				世帯あたり(円)	1,856	1,659	197	
		0			職員数(人)		0.70	0.60	0.10		
		0			再任用職員数(人)	0.00	0.40	-0.40			
今後の方向性	3力年事業(H24~26) 屋外拡声子局 47局整備(内、46局が双方向通信機能付) 新設:15局、既設:32局 H24 14基(新設14基) H25 21基(新設1基、既設更新19基、移設1基) H26 12基(新設1基、既設更新11基) 防災行政無線を地域関係者が使える仕組みづくりとして、「河内長野市防災行政無線局管理運用規程」の制定										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民						
	A	A	A								

## 事業：防災管理事業

災害発生時に、迅速かつ効率的に対応することを目的に、必要物資の備蓄や防災設備の整備・点検を実施した。

## 細事業：防災設備管理事業

### 1. 自動体外式除細動器（AED）の維持管理

心肺停止状態直前の方を救命するためには、第一発見者が迅速に心肺蘇生法を行うことが重要であることから、平成18年度から順次公共施設にAEDを配備しており、平成25年度末現在の配備数は51台となっているが、これらのAEDについて、使用期限切れに伴う電極パッドやバッテリーの更新を随時行った。

自治会などの市民団体が実施する行事等に参加する方々が心肺停止状態に陥ったときの救命活動に備えるために、AEDの貸出しを行った。

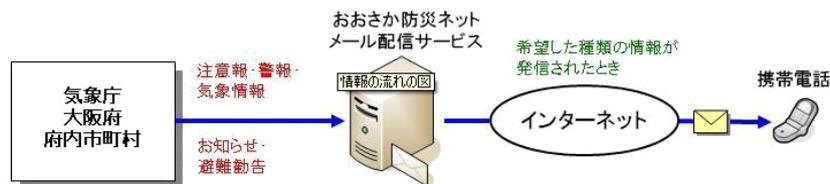
- ・貸出可能台数 3台
- ・貸出件数 31件



### 2. おおさか防災ネットによる情報の提供

大阪府及び大阪府内市町村が共同で、災害等の発生時に安全に行動することができるよう幅広い防災情報をインターネットにより提供した。

○情報の流れ



○設定できる通知情報

避難勧告・指示状況、津波、地震、台風、気象警報・注意報、土砂災害、水防警報情報、光化学スモッグ、お知らせ（その他緊急情報、防災イベント情報など）

### 3. 同報系防災行政無線設置工事

同報系防災行政無線設備のデジタル化

防災行政無線屋外拡声子局 21基更新

